

別紙様式第1号(第9の1関係)

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿
〔 北海道にあつては北海道農政事務所長
 沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長
 都道府県知事 殿

事業実施主体名
代 表 者 名 印

平成 年度畜産競争力強化対策整備事業実施計画の承認(変更)申請について

畜産競争力強化対策整備事業実施要綱(平成26年2月3日付け26生畜第1672号農林水産事務次官依命通知)第5の1(第5の6)に基づき、関係書類を添えて(変更)承認申請します。

(注)関係書類として、別添の事業実施計画書を添付すること。

畜産競争力強化対策整備事業実施計画書

事業実施年度 平成 年度

都道府県・市町村名

畜産クラスター協議会(事業実施主体)名：
代表者

【添付書類】

事業実施主体の規約等。

都道府県知事の認定を受けた畜産クラスター計画(写)及び認定を受けたことを証する書類。(認定を受けていない場合は、認定申請中のもの。)

取組主体(取組主体が複数の者に施設を貸し付ける場合には、貸付者)別に作成した事業実施計画

1 事業計画総括表

(1) 事業実施主体名:

(2) 畜産クラスター計画の名称:

(3) 畜産クラスター計画の都道府県認定年月日(認定予定時期):

(4) 取組主体毎の取組及び事業費等

No	市町村・地区名	取組主体名	認定計画における取組の位置づけ (注1)	取組の効果 (注2)	経営区分 (注3)	畜種区分 (注4)	施設整備等(概要)	総事業費(円)				備考
								国費(円)	事業実施主体(円)	取組主体(円)	その他(円)	
1												
2												
3												
4												
5												
6												
附帯事務費(事業実施主体分)												
合計												

注1: クラスター計画に記載された取組の記載箇所(番号等)を記入する。

注2: 取組の効果には、クラスター計画に記載された取組により期待される効果(生産コストの低減、高付加価値化、新規需要の創出等)を記入する。

注3: 経営区分には、取組主体の経営別(市町村、公社、農協、畜産経営、受託組織 等)を記入する。

注4: 畜種区分には、飼養する家畜の区分(酪農、肉用牛繁殖、肥育、養豚、採卵鶏、肉用鶏 等)及び品種・種別(ホル、黒毛、F1 等)を記入する。

注5: 「備考」には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には計及び総計の欄の備考の欄に合計額(「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」)を記入すること。

2 クラスター計画における目標

取組の効果	効果の指標	現状 (H●年度)	最終目標 (H■年度)	増減 (増減率)

※ 最終目標年度は施設整備した年度から6年以内に設定すること。(取組の内容毎に異なる場合は、分けて記入すること。)

3 附帯事務費(事業実施主体分)の内訳

区分	単価	員数	総額	備考
合計				

別添 取組主体別(又は施設の貸付先)の事業実施計画

※別添として、取組主体（取組主体が複数の者に施設を貸し付ける場合には、貸付先）ごとに以下の事項を記載し添付するものとする。

(1) 取組主体名(法人化予定の場合は予定時期等):

貸付先(新規就農者の場合は年齢及び後継者の有無):

(2) 経営概要

【現行(平成○年○月末現在)】

経営形態:

飼養方式:

労働人数:

飼養頭数:

(頭数内訳)

飼養施設容量:

草地面積:

放牧面積:

飼料自給率:

堆肥化手法:

堆肥利用方法:

【事業実施後(平成○年○月末現在)】

経営形態:

飼養方式:

労働人数:

飼養頭数:

(頭数内訳)

飼養施設容量:

草地面積:

放牧面積:

飼料自給率:

堆肥化手法:

堆肥利用方法:

【経営概要(新規就農者の場合は研修の状況等)】

(3) 取組主体(借受者)の現状、認定計画における役割

(4) (3)の役割を果たすための課題及び対応方針(施設整備の内容、利用計画)

(5) 施設等の整備の内容

No	施設等の種類・内容	仕様・規模等	畜種区分	施設整備に係る目標数値					
				認定計画における施設等の位置付け及び取組の効果並びに地域への波及効果	増頭羽数効果・収益性の向上効果	飼養規模等の拡大計画			
						現状(H●年度)	成果目標(H△年度)	事業実施後の効果(H■年)	地域の平均飼養規模等
1					増頭羽数効果	○○頭	△△頭	(▲▲頭)	■●頭
					収益性の向上効果	●●		◆◆	
2					増頭羽数効果	○○頭	△△頭	(▲▲頭)	■●頭
					収益性の向上効果	●●		◆◆	
3					増頭羽数効果	○○頭	△△頭	(▲▲頭)	■●頭
					収益性の向上効果	●●		◆◆	

単位:円

No	しゅん工予定又は完了年月日	事業費	単価(／㎡、頭)	負担区分			補助率	備考	費用対効果分析結果	畜産経営体所得向上効果	補助残融資担保(該当に○)	数値目標の検証方法	
				国費	自己資金	その他							
1													
2													
3													
4													
5													
小計													
附帯事務費(取組主体分)													
消費税													
合計													

整備予定場所:(住所)

(6) 附帯事務費の内訳

区分	単価	員数	総額	備考
合計				

(7) 補助残融資担保((5)の補助残融資担保に該当する施設について記載)

交付金の交付を受けて整備する物件を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の融資の内容				
金融機関名	融資名	融資を受けようとする金額	償還年数	その他

(注) 本様式は、取組主体ごとに作成するものとし、取組主体が複数の者に施設等を貸し付ける場合(新規就農者へ貸し付ける離農農場の補改修等)には、貸付者ごとに記載するものとする。

上段のNoと下段のNoを対応させ、同一の施設の内容を記入すること。

「認定計画における施設等の位置付け及び取組の効果並びに地域への波及効果」の欄の「取組の効果」については、「生産コストの低減」、「高付加価値化」、「新規需要の創出」等のうち、主に該当するものを記入すること。

「畜種区分」・「飼養規模等の拡大計画」の欄については、畜種及び種別・頭羽数、飼料作物の別・面積等を記入すること。また、必要に応じて複数の畜種名等を併記すること。

「施設等の種類・内容」、「仕様、規模」の欄については、実施要綱別表に掲げる区分及び整備する各施設の内容について記入すること。

「認定計画における施設等の位置付け及び取組の効果並びに地域への波及効果」の欄については、関連する認定計画の記載箇所(番号等)を併せて記入すること。

「備考」には、整備施設・附帯事務費の区分ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額○○○円 うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には計及び総計の欄の備考の欄に合計額(「除税額○○○円 うち国費○○○円」)を記入すること。

「施設整備に係る目標数値」の欄については、「クラスター計画の目標」の欄に記載された目標の達成に資する具体的な目標数値を記入すること。

別添として、取組主体(貸付先)の定款、各種規約(取組主体が農協等の場合は農業経営規定)、総会資料等、取組主体等の構成、活動内容が分かる資料、整備施設に係る設計書、事業費算出の基礎となる事業明細書、家畜排せつ物処理施設利用計画、費用対効果分析等、貸付先が認定就農者である場合には認定を受けた就農計画の写し等を取組内容等に応じて添付すること。

別紙様式第2号（第9の2関係）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿
〔北海道にあつては北海道農政事務所長
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

県（都道府）知事
氏 名 印

平成〇〇年度畜産競争力強化対策整備事業都道府県実施計画の承認申請について

畜産競争力強化対策整備事業実施要綱（平成27年2月3日付け26生畜第1672号
農林水産事務次官依命通知）第5の4に基づき、関係書類を添えて承認申請する。

（注）1 関係書類として、別添の都道府県実施計画総括表等を添付すること。

都道府県事業実施計画総括表

総括表

(都道府県名：)

番号	市町村名	事業実施 主体名	取組内容	対象畜種・ 作物等名	事業内容 (工種、施設区 分、構造、規 格、能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了 年月日	備 考
							国 庫 補助金	都道府 県 費	市町村 費	その他		
事業費計			/	/	/						/	/
附帯事務費			/	/	/						/	/
計			/	/	/						/	/

- (注) 1 「取組内容」欄には、事業実施主体が行う主な取組内容を記載すること。
 2 「対象作物・畜種名等」欄には、対象となる具体的な畜種・作物等名を記載することとし、複数作物等を対象とする場合にあっては併記すること。
 3 「事業内容」欄には、要綱別表に掲げる事業の内容を記入するほか、整備する施設の規模、処理量、施設等付帯事業の内容等を記入すること。

(2) 附帯事務費

事業内容	事業費	負担区分			備考
		交付金	都道府県費	その他	
	円	円	円	円	
合計					

- (注) 1 事業内容欄は、生産局長等が別に定める附帯事務費の使途基準により記入すること。
2 事業費欄及び負担区分欄は、事業内容欄の経費ごとに金額を記入すること。

個別表

番号	市町村名	事業実施主体名	達成すべき成果目標の具体的な内容及び現況値								備考
			取組の効果	効果の指標	現状値 (平成●年)	目標値 (平成●年)	増減率等	目標数値の考え方	事後評価の検証方法	現況値の内容 (設定基準・項目) (事業実施主体の現況)	

- (注) 1 「番号」欄には、総括表と同様の番号を記入すること。
 2 「取組内容」欄には、事業実施主体の取組内容を記入すること。
 3 「取組の効果」欄には、事業実施主体が事業の実施により期待される効果（生産コストの低減、高付加価値化、新規需要の創出等）をすべて記入する。
 4 「効果の指標」欄には、「取組の効果」欄に記入した効果ごとに検証するための指標を記入する。
 5 「目標数値の考え方」欄には、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのかを記入する。
 6 「事後評価の検証方法」欄には、現状値及び目標値の算出方法について、客観的な手法（方法）により検証ができるのか記入する。

別紙様式第3号(第11、第12の1関係)

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体
代 表 者 名 印

平成 年度畜産競争力強化対策整備事業成果報告書(評価報告書)(平成 年度)

畜産競争力強化対策整備事業実施要綱(平成27年2月3日付け26生畜第1672号農林水産省事務次官依命通知)第8の1(第9の1)に基づき、別添のとおり報告する。

- (注)1 別添の成果報告書を添付する。
2 実施要綱第9の1に基づく事業の評価報告を行う場合は、上記()書きを記載すること。

畜産競争力強化対策整備事業 成果報告書

事業実施年度(目標年度) 平成 年度(年度)

都道府県・市町村名

畜産クラスター協議会(事業実施主体)名
代表者名

2 成果目標の達成状況(取組主体ごとに記入する)

番号	取組の効果	取組の指標	計画時	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	増減率	備考

(注) 1: 事業実施年度から目標年度までの間の数値を記載し、使用しない欄は空欄とすること。

2: 番号は、1実施状況と合わせること。

3: 取組の効果・取組の指標は、事業実施計画に準じて記入すること。

4: 増減率は、報告年における値を記入すること(増減率: 当該年度の成果目標数値 / 計画時の成果目標数値)

3 当該年度の取組の総合評価

--

4 今後の課題と翌年度計画への反映状況

--

5 事業評価報告(目標年度の翌年度に評価報告するときのみ記載)

(1) 成果目標の達成状況

--

(2) 事業実施後の課題

--

(注) 成果目標の達成や施設の効率的な運営を図る上で課題となっている点があれば記載すること。

(3)改善方策(改善の必要がある場合に記載)

--

(注) 成果目標の達成や施設の効率的な運営を図る上で改善の必要がある場合に記載すること。

(4)目標年度における本事業の効果

--

(注) 1: 成果目標の達成等により、どのような具体的な効果があったのか、また成果目標以外に事業の効果が見られた場合はどのような効果があったのか記載すること。

2: 審査基準の項目毎の値とその根拠資料も添付すること。

別紙様式第4号（第8の2、第9の1関係）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿
〔北海道にあつては北海道農政事務所長
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

都道府県知事
氏 名 印

畜産競争力強化対策整備事業成果報告書（評価報告書）
（平成〇〇年度）

畜産競争力強化対策整備事業実施要綱（平成27年2月3日付け26生畜第1672号
農林水産事務次官依命通知）第8の2（第9の1）の規定により別添のとおり報告する。

（注） 別添として、都道府県事業成果報告書（評価報告書）を添付すること。

都道府県事業成果報告書（評価報告書）

市町村名	事業実施主体名	取組内容 (対象作物・畜種等名)	事業実施後の状況								成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規模、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
			取組の 効果	効果の 指標	計画時 (平成○年)	1年後 (平成△年)	2年後 (平成□年)	3年後 (平成◇年)	4年後 (平成■年)	目標年 (平成●年)				交付金	都道府県費	市町村費	その他					

都道府県平均達成率	○%	総合所見	
-----------	----	------	--

- (注) 1 別添として、各事業実施主体が作成した事業成果報告書を添付すること。
 2 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所感を記入すること。
 3 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
 4 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標ごとの達成率の平均値とする。